

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～E欄 単位:千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標	成果目標に対する実績	効果
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）			
合計						730,354	685,819	-	-	-			
1	物価高騰対応重点支援事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②(1)令和6年度より新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付金 (2)令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付金 (3(1)及び(2)の給付への子育て加算金 (4)定額減税を補足する給付金 (5(1)～(4)の給付にかかる事務費 ③計463,665,179円 ・物価高騰対応重点支援給付金：488,140千円 (1)：100,000円×350世帯＝35,000,000円 (2)：100,000円×301世帯＝30,100,000円 (3)：50,000円×129人＝6,450,000円 (4)：375,770,000円 ・会計年度任用職員人件費：8,194,641円 ・時間外勤務手当（正職員）：230,253円 ・消耗品費：82,977円 ・印刷製本費：1,193,260円 ・通信運搬費：1,944,117円 ・手数料：1,096,991円 ・デジタル庁給付支援サービス使用料：3,557,400円 ・事務機械使用料（電話機レンタル）：45,540円 ④・令和6年度より新たに住民税均等割非課税となる世帯 ・令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となる世帯 ・定額減税を補足する給付の対象者	R6.4	R6.12	463,665	463,665	-	-	-	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	令和6年8月から支給を開始し、対象となる低所得世帯への10万円給付や子ども1人あたり5万円の子ども加算、また、定額減税補足給付を支給した。 ※支給件数 低所得世帯：651世帯（子ども加算129人） 定額減税補足給付：8,716人	物価高が続く中で、給付金の支給によって低所得世帯等の生活支援、負担軽減を図ることができた。
2	物価高騰対応重点支援事業（R6経済対策）	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②(1)住民税均等割非課税世帯への給付金 (2(1)の給付への子育て加算金 (3(1)～(2)の給付にかかる事務費 ③計169,254,840円 ※令和6年度現年予算分実績 ・物価高騰対応重点支援給付金：162,640,000円 (1)30,000円×5,256世帯＝157,680,000円 (2)20,000円×248人＝4,960,000円 ・会計年度任用職員人件費：2,096,526円 ・時間外勤務手当（正職員）：232,544円 ・消耗品費：98,381円 ・印刷製本費：1,233,760円 ・通信運搬費：2,125,050円 ・手数料：828,579円 ④住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.4以降	169,255	169,254	-	-	1	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。	※一部事業費を令和7年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
3	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費及び食材料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱水費及び食材料費の高騰分に対して補助金を交付する。（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計34,895,800円（うち県補助17,290,400円） (1)県補助対象施設（88施設） 34,580,800円（うち県補助17,290,400円） (2)県補助対象外施設（市単独助成）（3施設） 315,000円 ④市内介護保険施設等事業者	R7.1	R7.3	34,896	17,000	-	17,290	606	申請受理件数に対する給付率100%	・対象事業所への給付率100% ・管内介護保険施設等事業所91施設に対して、物価高騰によって掛かり増しとなっている光熱水費、食材料費の高騰分を補助した。	・介護保険施設等事業所において、物価高騰によって特に影響を受けている光熱水費、食材料費に対する補助金を交付することによって、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。
4	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱水費及び食材料費の高騰分に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計9,109,900円（うち県補助4,554,950円） ・光熱水費等 入所系 13,000円×202人＝2,626,000円 ・光熱水費等 通所系 9,000円×414人＝3,726,000円 ・光熱水費等 通所系 9,000円×10人×7/12月＝52,500円 ・光熱水費等 訪問・相談系 100,000円×6事業所＝600,000円 ・食材料費分 入所系 6,600円×177人＝1,168,200円 ・食材料費分 通所系 3,300円×284人＝937,200円 ④市内障害者支援施設等事業者	R7.1	R7.3	9,110	4,000	-	4,555	555	申請受理件数に対する給付率100%	・申請受理件数に対する給付率100% ・市内障害者支援施設等事業者に対し、光熱費及び食材料費の高騰分を補助した。	・物価高騰により特に影響を受けている光熱費及び食材料費に対して補助金を交付することにより、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標	成果目標に対する実績	効果
						総事業費	交付対象 経費	国庫支出金	県支出金	その他（一 般財源や補 助対象外経 費）			
5	保育施設物価高騰対策事業	子ども未来課	①食材料費等の価格高騰に直面している保育施設を運営する事業者を支援するため、給食に要する食材料費等の高騰分に対し助成を行い、施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計5,367,960円（うち県補助1,724,940円） 6,660円×518人（1号・2号認定児童）＝3,449,880円（うち県補助1,724,940円） 6,660円×288人（3号認定児童）＝1,918,080円 ④市内保育施設運営事業者	R7.1	R7.3	5,368	3,000	-	1,725	643	対象施設に対する支給率100%	・対象事業者への給付実績100% ・市内保育施設運営事業者に対し、給食に要する食材料費等の高騰分に対し補助した。	・物価高騰により特に影響を受けている給食費に対して補助金を交付し、各施設の運営費の負担軽減を行うことで安定的な運営の継続が図られた。
6	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども未来課	①物価高騰に直面している放課後児童クラブを運営する事業者を支援するため、光熱費の高騰分に対し助成を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計286,000円（うち県補助143,000円） 2,000円×143人＝286,000円 ④市内放課後児童クラブ運営事業者	R7.1	R7.3	286	100	-	143	43	対象施設に対する支給率100%	・対象事業者への給付実績100% ・市内放課後児童クラブ運営事業者に対し、光熱費の高騰分に対し補助した。	・物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対して補助金を交付し、各施設の運営費の負担軽減を行うことで安定的な運営の継続が図られた。
7	物価高騰対応6次産業化施設整備支援事業	農林課	①物価高騰による収益性の悪化などの影響を受けた農業経営体の負担を軽減し、地域資源を活用した6次産業化ビジネスを推進するため、付加価値が高く、高品質な6次産業化商品の加工等に必要な機械の導入や施設の整備を支援する。（秋田県補助事業）。 ②補助金 ③計3,454千円（うち県補助2,303千円） ※令和6年度現年予算からは執行なしのため計画額を記載 ・補助対象：農産物の加工・販売等に要する機械施設等 ・補 助 率：対象事業費の1/2（県の1/3補助事業のかさ上げ） ④市内農業経営体	R7.2	R7.4以降	-	-	-	-	-	申請受理件数に対する給付率100%	※事業費を令和7年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
8	物価高騰対応夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	農林課	①原油価格や物価高騰に直面する農林漁業者への支援として、飼料価格の高騰の影響を受けている畜産経営体の自給飼料増産をより一層推進するため、飼料生産体制の強化に向けた機械導入等の取組を支援し、畜産経営体の経営体質の強化を図る。（秋田県補助事業）。 ②補助金 ③計2,188千円（うち県補助1,751千円） ※令和6年度現年予算からは執行なしのため計画額を記載 ・補助対象：自給飼料生産体制の強化に向けた機械導入や草草地造成に要する経費 ・補 助 率：5/12以内（県の1/3補助事業のかさ上げ） ④市内畜産経営体	R7.2	R7.4以降	-	-	-	-	-	申請受理件数に対する給付率100%	※事業費を令和7年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
9	運送事業者等緊急支援金給付事業	商工課	①物価高騰に直面している貨物自動車運送事業者を支援するため、運送にかかる燃料費の高騰分に対し助成を行い事業運営の負担軽減を図る。 ②補助金および事務費 ③計6,224,188円 ・運送事業者等緊急支援金6,216,000円（普通貨物車：20,000円×309台＝6,180,000円＋軽貨物車：4,000円×9台＝36,000円） ・郵便料5,130円 ・振込手数料3,058円 ④市内貨物自動車運送事業者	R7.1	R7.4	6,224	5,000	-	-	1,224	市内運送事業者の事業継続100%	補助金受給者における事業継続率100%	原油価格の高騰による課題経費を支援することで、事業の継続及び地域の物流・雇用の維持につながった。
10	物価高騰対応地場産業等強化対策事業補助金給付事業	商工課	①米価の価格高騰に伴い、酒造業や味噌、麴製造業の原材料である加工用米の仕入れ価格高騰に直面している、酒造業や味噌及び麴製造業事業者を営む市内中小企業を支援するため、仕入れ価格の高騰分に対し助成を行い経営環境の安定化を図る。 ②補助金 ③計10,013,622円 ・酒造業者 9,471,816円 ・味噌製造業者 402,417円 ・麴製造業者 139,389円 ④市内酒造業者、味噌及び麴製造業者	R7.1	R7.3	10,014	9,800	-	-	214	対象事業者に対し補助金100%交付	申請のあった対象事業者に対し100%交付した。	米価格の急激な高騰の影響を特に受けている事業者に対して補助金を交付し、経緯環境の安定化が図られた。

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～E欄 単位：千円)

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					成果目標	成果目標に対する実績	効果
						総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫支出金	D 県支出金	E その他（一 般財源や補 助対象外経 費）			
11	湯沢市プレミアム付商品券事業	商工課	①食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、「湯沢市プレミアム付商品券」を発行し、地域内消費の下支えによる市民生活の負担軽減を図る。 ②商品券事務委託料（換金・販売業務、商品券代含む）及び関連する事務費 ③計378,940千円（うち商品券売上金175,000千円） ※令和6年度現年予算からは執行なしのため計画額を記載 ・消耗品費：200千円 ・印刷製本費：4,813千円 ・通信運搬費：10,588千円 ・手数料：64千円 ・事務委託料：363,275千円（換金事務費3,500千円、人件費・ステッカー印刷費等4,000千円、商品券販売委託料5,775千円、商品券使用代金350,000千円（うちプレミアム分175,000千円）） ※商品券は世帯ごとの購入とし、1セット10,000円分を5,000円で販売（1世帯あたり2セットまで購入可能とする。）。 ④湯沢市在住の方（17,500世帯（見込））	R7.2	R7.4以降	-	-	-	-	-	販売率及び使用率ともに100%に限りなく近づける。	※事業費を令和7年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	
12	物価高騰対応重点支援事業（灯油購入費助成金上乗せ分）	福祉課	①物価高が続く中で厳冬期を迎えるにあたり、灯油支援として、No.7の給付金に灯油購入費助成金6千円を上乗せして給付し、低所得の方々の生活を維持する。（秋田県1/2補助あり） ②低所得世帯への給付金 ③灯油購入費助成金31,536,000円（5,256世帯×6,000円）（うち県補助15,768,000円） ※令和6年度現年予算分実績 ④住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.4以降	31,536	14,000	-	15,768	1,768	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。	※一部事業費を令和7年度に繰り越して継続して実施（実績及び効果は事業終了後に公表いたします。）	